チェコ
10 月の動き

総選挙で社会民主党が第 1 党になるも議席は減少－組閣交渉は難航する見込み

下院（定数 200、任期 4 年）の総選挙が 10 月 25～26 日に実施された。2010 年の前回総選挙同様、チェコ社会民主党（CSSD）が第 1 党となったが、得票率は 20.45%と伸びず、ボヘミア・モラビア共産党（KSCM）の支持を取り付けたとしても、左派政権樹立は困難とみられている。一方、第 2 党は予想外の健闘をみせた新党「ANO2011」だった。右派、左派双方の要素を併せ持つこの新党が、新政権の方向を決める上でカギを握ることになりそうだ。

＜前連立与党は後退、新党が躍進＞

現ルスノク政権は、総辞職したネチャス前政権に代わって成立した暫定テクノクラート内閣だ。今回の総選挙は、CSSD を中心とする左派が政権を奪回するか、元党員の贈収賄疑惑で支持率が急激に下がった市民民主党（ODS）、ODS と共に前政権の一角を占めていた「TOP09」を中心とする右派が、左派に対抗してどの程度の支持を得るか、が焦点となっていた。

しかし、CSSD の得票率は同党が選挙直前に目標に掲げていた 25%を大幅に下回り、他方、ODS は結党以来最低の得票率を記録、さらに TOP09 も党首カレル・シュワルツェンベルク前外相の人気の高さに支えられながらも議席数を減らすという結果となり、左派・右派どちらにも軍配を上げるものとはならなかった（図 1、2 参照）。

その一方で、今回初めて総選挙に出た新党 2 党が躍進し、また解散前には議席を持たなかったキリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU＝CSL）が復活するなど、新勢力の躍進が目立った。特に、実業家アンドレイ・バビシュ氏が結成した ANO2011 は予想を大幅に上回る高い得票率を得て、第 1 党に迫った。

図1　各党の得票率（%）

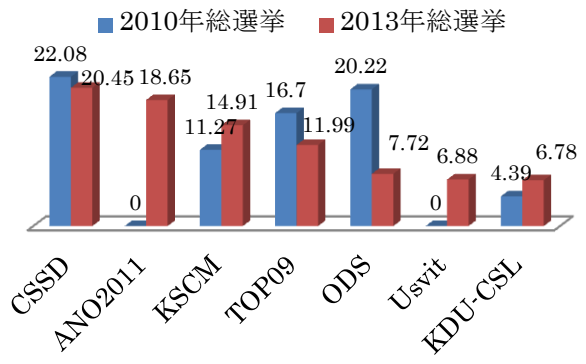
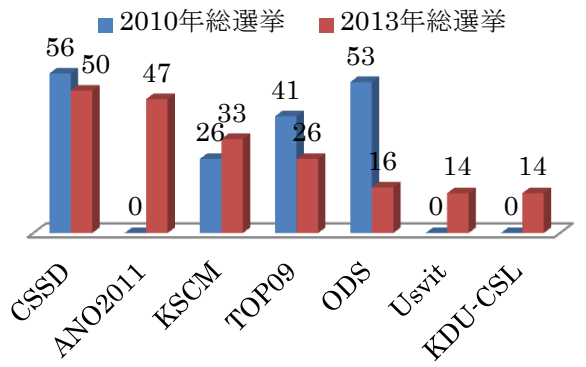


図2　各党の獲得議席数



ANO2011 は、汚職追放や政治の一新を掲げ、2011 年に成立した市民グループの政党。創設者バビシュ氏は、食品・農業化学企業グループ「アグロフェルト」のオーナー兼代表取締役で、2013 年のフォーブス世界長者番付で 736 位、チェコでは 2 位にランキングされている。

また、Usvit（ウースビット、「暁光、あけぼの」の意）は、正式名を「トミオ・オカムラの直接選挙制のあけぼの」といい、その名のとおり現上院議員で、2013 年の大統領選挙にも立候補を表明して話題になった日系人オカムラ氏を党首とする政党だ。主として国民投票などによる国民の直接的な政治参加を支持するもので、やはり既存の大政党による政治の根本的改善を目指している。選挙前の世論調査では、同党の支持率は下院議席獲得に必要な最低得票率 5%を下回って

いたため、今回下院入りを果たしたことは同党にとって大躍進といえる。

経済界からは、実業家が率いる ANO2011 の躍進により、ビジネス環境の改善が望めると期待する声も上がっている一方で、大小政党 7 党に勢力分野が分散したことに対しては失望している。産業連盟のヤロスラフ・ハナーク総裁は「企業は選挙により強力かつ安定した政権成立を期待していたが、正反対の結果となってしまった」と不満を表明し、「これ以上、不安定な政治状況が続けば、チェコはその国際イメージを悪化させ、競争力を失うことになる」と指摘した。

＜3 党の連立政権の可能性＞

第 1 党となった CSSD のボフスラフ・ソボトカ党首は 10 月 27 日、まず KSCM のボイチェフ・フィリップ党首と協議を行った。CSSD は当初、KSCM の閣外支持を基盤とした CSSD の単独政権成立を目指していたが、両党合わせて議席数は 83 で過半数の 101 を大幅に下回る（図 2 参照）。従ってこの場合、CSSD はさらに 1～2 党の支持を必要とすることになるが、KSCM との連立・閣外協力には CSSD を除く全政党が反対の姿勢をとっている。そのため、CSSD 単独政権の成立は極めて困難といえる。

一方で CSSD は、前与党の ODS、TOP09 との連立は論外としている。従って、連立の可能性として残るのは、ANO2011、Usvit、KDU＝CSL となる。ただし Usvit のオカムラ党首は、組閣に参画する意思はないと一貫して強調しており、下院入りを果たした現在もその主張を変えていない。そこで、最も可能性の高い連立政権、あるいは閣外協力関係の構成と見込まれているのが、CSSD、ANO2011、KDU＝CSL の 3 党による連立政権だ。

仮にこの 3 党連立が実現すれば、与党議席数は 111 となり、安定した政権といえる。ただ、3 党には、付加価値税（VAT）軽減率の引き下げ、医療費制限、国立大学学費導入反対など共通した政策もみられるが、ANO2011 は CSSD が掲げている法人税引き上げに反対の立場をとっているほか、KDU＝CSL は CSSD、ANO2011 ともに批判している教会資産返還を支持するなど、相入れない部分もある。

CSSD のソボトカ党首は 10 月 26 日、ANO2011、KDU＝CSL と組閣交渉を開始したいとの意思を表明。当初は組閣参画に懐疑的だったバビシュ ANO2011 党首、および KDU＝CSL のパベル・ビェロフラーデック党首も、これに同意している。今後、政策面で 3 党が妥協に達することができるか、その場合どの政党のどの政策が生かされるのかが注目されるところだ。

仮に CSSD が組閣に失敗した場合、組閣交渉権は第 2 党である ANO2011 に移行する可能性が高い。その場合、候補に挙がるのは ANO2011、TOP09、ODS、KDU＝CSL による右派中道連立政権となる（議席数計 103）。ただし ANO2011 は TOP09、ODS と、また TOP09、ODS 両党も ANO2011 との連立を否定していることから、現在のところ、この連立政権樹立の実現は極めて困難と考えられている。

＜第 1 党内部で派閥抗争も＞

ミロシュ・ゼマン大統領は選挙結果について、「これまでの与党に国民が失望し、また野党も有権者の期待をある程度裏切った事実の表れ。そこに国民の不満を最もよく表現した政党が登場した」と述べた。さらに、「どの政党も有権者を引き付けるに足る政策を持たない。このことは低投票率となって表れている」と指摘した。今回の選挙の投票率は 59.5％で、下院総選挙としては 2002 年の 58％に次ぐ低率となっている。

今後の段取りについて、ゼマン大統領は 10 月 27 日、第 1 党となった CSSD 代表と翌週にも会談を行い、組閣交渉を委任する考えを表明した。交渉は難航が予想され、2～3 ヵ月を要するものと、ゼマン大統領はみている。

一方、大統領発言後に開催された CSSD の幹部会で、同党副党首であるミハル・ハシェック氏を中心とするグループが、今回の選挙結果の責任を取るべきだとしてソボトカ党首の辞任を要求、CSSD 内部の不協和音が発覚した。さらに、ハシェック派はソボトカ党首の組閣交渉チームから

の除外を提議、その可決に成功している。これに対してソボトカ党首は、ハシェック派の行動は「反乱」だと宣言、辞任の意思はないとして、他党との交渉を独自に進めることを表明した。ハシェック副党首は、ゼマン大統領（元 CSSD 党首）に近い存在とされており、今回の行動も大統領と協議の上で決意したものと推測されていた。しかしながら、当初同副首相がこれを否定していたため、選挙直後に大統領と会談していた事実が明るみに出ると、党内のみならず、他党や世論の反感をも買う結果となった。結局、当面の組閣交渉はソボトカ党首が続投し、党幹部のポストの行方は、最終的には11月10日に開催される中央委員会で決定されることとなった。

いずれにしても、この CSSD 内部の派閥抗争により、組閣交渉はさらに難航、長期化することが懸念されている。

政治・経済日誌

1 日●統計局は 2012 年の GDP データをリバイス、成長率を△1.2%から△0.9%に上方修正した。同日に 2013 年第 2 四半期の成長率について、速報として発表した前年同期比+1.3%、前四半期比+0.6%を確認した。

●統計局によると、2012 年の財政赤字の GDP 比は 4.43%で、前年の 3.2%より上昇した。

●財務省によると、9 月末現在の財政収支は 382 億コルナの赤字で、9 月の数字としては 2009 年以降ベストを記録。

●統計局によると、2012 年の国内人口一人当たりの年間廃棄物量は 308 kg。EU 平均は 503 kg。

2 日●債権回収会社 Creditreform によると、1～9 月における国内破産宣告件数は 1,633（うち 590 件は個人事業者）で、前年同期比 16%増大した。

4 日●統計局によると、8 月の小売売上は前年同月比 0.3%減。但し労働日数調整後の数字は+1.3%。前月比では+0.8 であった。

●自動車輸入者連盟によると、1～9 月の乗用車（新車）売上台数は 120,154 台で、前年同期比 8%減少した。

●9 月に実施された世論調査の結果、チェコが EU の一員であることに満足していると回答した人の割合は 41%で、4 月の 48%より減少した。

7 日●ユーロスタットの統計を基にチェコ経済新聞が報道したところによると、2012 年国内労働者数における、パートタイマーの占める割合は 5.8%で、ブルガリア（2.4%）、スロバキア（4.1%）に次いで低い。EU28 ヵ国平均は 19.9%、最高はオランダの 49.8%。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Barbora Strnadová）

●統計局によると、8 月の工業生産は前年同月比 1.6%増。労働日数調整後は前年同月比 4.2%、前月比 4.7%増大となっている。特に自動車部門が前年比 26.1%と大幅な上昇を記録した。

●統計局によると、8 月の貿易収支は 206 億コルナの黒字で、黒字額は前年同月比 42 億増大した。

●統計局によると、8 月の建設工事は前年同月比 8.1%減少した。

●産業貿易省によると、同省は輸出促進政策の一端としての外国ネットワーク強化に関連して、同省傘下の外国事務所を今年に入って 12 ヵ所新たに設置し 44 ヵ所に増設、更に今年末までに 56 ヵ所に増やす方針。新設場所は主として南米、アジア、ロシアなど。

●チェコ通信によると、英国で毎年発表されている World Beer Awards で、2013 年度は東ボヘミアのナーホト市を本拠とするビール「プリマートル」が最優秀賞を獲得した。

8 日●労働・社会福祉省によると、9 月末現在の失業率は 7.6%で、前月比 0.1%増。

9 日●統計局によると、9 月の消費者物価上昇率は前年同月比 1.0%、前月比△0.4%。前月比減少の要因は、夏のレジャー関連商品の値下げ。

●976 名を対象に実施した世論調査の結果、次期首相に誰を望むかとの質問に対して、ソボトカ CSSD 党首の名を挙げた者が最も多く 17%、以下シュワルツェンベルク TOP09 党首（14%）、バビシュ新党 ANO 創設者（12%）、ニェムツォヴァーODS 党首候補（9%）となっている。

10 日●上院は、政府が緊急法律措置として内閣が提出した、2014 年 1 月より施行される新民法に付随する、一連の税制改正法案を可決した。これは先に上院が否決した、配当税免税、減価償却期間短縮の可能性などを定めた法律内容を抹消したもの。

●財務省によると、2013 年第 3 四半期末現在における国家債務は 16,535 億コルナで、2013 年 1 月より 141 億コルナ減少した。国民一人当たりでは 157,000 コルナ。

●チェコ預金局の親会社、Erste が発表したイノベーション・バロメーターによると、チェコは EU28 ヵ国中、競争力、イノベーション・ポテンシャル、将来性において 19 位を占めた。これは、GDP に占める R&D の割合、特許数、技術系大学卒業者数、教育部門歳出、高速インターネット網の規模、公的機関の電子化普及度などを基にランキングを定めたもの。トップはスウェーデン、次いでデンマーク、フィンランド。最下位はブルガリア。チェコはスロベニア、ハンガリー、スペインを下回った。

●KPMG が 300 人の企業従業員を対象に実施した調査によると、回答者の 70%は仕事のために転居することも厭わないと回答、いかなる状況下においても転居しないとの回答者の割合 30%を大きく上回り、「チェコ人の労働モビリティは低い」との定説を覆す結果となった。年齢層別では 30 歳未満で 75%が転居を厭わないと回答、30 歳以上では 65%、また男女別では女性が 75%、男性が 67%であった。

11 日●自動車工業会によると、1～9 月の国内乗用車生産台数は 834,198 台で、前年同期比 7%減少した。

●統計局によると、2012 年のコンピューター及び周辺機器の輸出額は 2,170 億コルナで、前年比 11%増大した。2011 年のデータによると、チェコは OECD 諸国中コンピューター技術の輸出額では、米国、オランダ、ドイツ、メキシコに次いで第 5 位となっている。

13 日●Emerging Markets 誌発表の Emerging Europe 2013 年最優秀中銀総裁に、チェコ中銀のミロスラフ・スィンゲル総裁が選ばれた。

14 日●NMS マーケット・リサーチ社と価格比較サイト Heureka.cz が、インターネット・ユーザー6,000 人を対象に実施した調査の結果、今年の夏季休暇をとれなかった人は 39%で、前年の 22%から大幅に増大した。また夏季休暇をとったと回答した人のうち 38%はチェコ国内で過ごした。少なくとも 1 度は外国に行ったと回答した人のうちでは 18%がクロアチア、14%がイタリア、13%がスロバキアで休暇を過ごしている。

16 日●コニーチェック労働・社会福祉相は、2012 年 9 月に導入された操短制度（企業の操業短縮により削減された賃金を政府が補填する制度）がこれまでに適用された企業数は 29 社に過ぎず、同制度用に 2015 年 8 月までに割り当てられた予算 4 億コルナのうち 1,000 万コルナ程度しか支出されていない現状に鑑

み、同制度用予算のうち 2 億 5,000 万コルナを、新卒者、若年層の賃金補填プログラムに移行すると述べた。

17 日●デロイトが 25 ヵ国 1,000 社を対象に実施した、企業活動における各国の問題点に関する調査結果によると、チェコ国内では税制の不安定・不透明が問題と指摘している企業が全体の 70%を占め、他の欧州、中東、アフリカ諸国（60%程度）を大幅に上回った。一方過去 3 年間に税務署などによる監査を受けたと回答した企業はチェコでは 54.5%で、オーストリア（85%）、ポーランド（81%）ドイツ（74%）等近隣諸国を下回った。

20 日●チェコ電子商業連盟によると、今年のネット・ショップの売上は、昨年から 15%上昇し、580 億コルナに達すると予想されている。

●チェコ・テレビが発表した支持政党に関する最新の世論調査の結果、首位は依然としてチェコ社会民主党（CSSD）であったが、支持率は 23.0%にとどまり、前月初頭の 28%より大幅に減少した。以下 ANO（16.0%）、ボヘミア・モラビア共産党（14.0%）、TOP 09（10.5%）、ODS（7.0%）、ウースヴィット（「曙光」の意。オカムラ上院議員が設立した、直接選挙制を支援する政党）、キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU=CSL）（共に 6.0%）。

21 日●ゼマン大統領は、上院が可決した緊急法律措置としての税制改正法に署名。同法は更に、選挙後成立する下院の承認を得る必要がある。

●チェコ経済新聞の報道によると、韓国のタイヤ・メーカー、Nexen Tire は中欧に自動車用タイヤ製造工場設立を検討しており、モラビア・シレジア地方（北モラビア）、あるいはウースチー地方（北ボヘミア）が、ブルガリア、ポーランドとともにその候補地に挙がっている。投資額は 10 億ドル、雇用数は 1,200～2,000 人と予測されている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Lukáč）

●英国系コンサルティング会社グラント・ソントンが発表した Global Dynamism Index（GDI）で、チェコは 60 ヵ国中前年の 29 位から 40 位に下落した。GDI は、GDP 成長率、ビジネス環境、証券市場の動向、労働力レベル、研究・技術レベルなどから投資対象としての魅力度を指標化したもの。チェコはコロンビアと同位で、昨年同様、中東欧地域ではハンガリー（47 位）に次ぎワースト 2 位であった（ポーランドは 24 位、スロバキア 32 位）。総合トップはオーストラリア、以下チリ、中国と続いている。

22 日●ブルノの地方裁判所は、仏・アレバ社の告訴に基づき、チェコ電力（CEZ）に対して、テメリーン原発拡張入札落札者が決定しても、契約を締結してはならないとの強制命令を発令した。アレバはこの裁判所決定を歓迎、再び入札参加が可能となるよう期待しているとしている。CEZ はもともと今年の秋までに落札者を決定する予定であったが、同社のベネシュ総裁は今年半ばすぎに、同原発の拡張決定時期は、2014 年末あるいは 2015 年に延期するのが望ましいと述べている。

23 日●チェコ自動車工業会のシーペック会長は、今年の国内乗用車生産台数は前年より約 6 万台減少し、115 万 5,000 台程度にとどまるとの予測を発表した。TPCA は、今年の同社の生産台数は 20 万台程度で、前年比 8%減少するものと予想している。

●チェコ経済新聞によると、米国のネット・ショップ Amazon.com は、プラハのバーツラフ・ハベル国際空港近く、

およびブルノの 2 ヵ所にロジ・センター、サービス・センターを設立中。センターは、主としてドイツの顧客向けサービスを行う。どちらも来年完成予定で、完成後 3 年以内に最高 2,000 人の長期従業員、更に 3,000 人の短期従業員を雇用するとみられている。投資額は約 40 億コルナ。　（出所：Hospodářské noviny、記者名：Radek Bednařík）

●内閣は、2014 年の電気、ガス料金に対する国家補助金額を、今年の 117 億コルナから更に引き上げ、157 億コルナとすることを承認した。補助金引き上げは、再生可能エネルギー源発電に関わる消費者負担サーチャージを 1MWh あたり 495 コルナ以下に制限したことに関連している。

25 日●EY 社によると、2013 年上期におけるチェコ国内 M&A 件数は 99 で、前年比 43%増、一方案件合計額は 11 億 8,000 万ドルで、同 22%減少した。

29 日●各国のビジネス環境を比較した世銀の Doing Business ランキングで、チェコは前年比 7 位後退し、189 ヵ国中 75 位となった。EU 圏では最下位となっている。特に評価の低いカテゴリーとしては、「納税手続きに要する期間」第 122 位（チェコ＝年間 413 日、OECD 平均＝175 日）、「事業開始に要する期間」146 位（チェコ＝19.5 日、OECD 平均 11.1 日）、「電気の新規引き込みに要する期間」146 位（チェコ＝279 日、OECD 平均＝89 日）などが挙げられる。

30 日●オストラバ市のカイナル市長は、市議会で、韓国のタイヤ・メーカー、Nexen に関して、同社はオストラバ近郊モシュノフ工業団地における工場建設を検討しており、これが実現すれば同市を中心とするモラビア・シレジア地方への新規戦略的投資となると述べた。市議会は、同社に対する投資インセンティブについて審議を行い、買い手に有利な土地売却価格、1m2 あたり 150 コルナをオファーする旨を決定した。投資額は約 100 億コルナ、当初の従業員数は 900、後に 3,000 人に達すると見込まれている。ルスノク首相はこれに対して「交渉段階において投資家の名を公表することは適切ではない」として、この件に対する明言を避けた。

31 日●財務省は、マクロ経済見通しをリバイス、今年の GDP 成長率予測を∆1.0%（前回 7 月の予測∆1.5%）来年 1.3%、同 0.8%）にそれぞれ上方修正した。その他の修正は以下のとおり：平均インフレ率；2013 年＝1.4%（1.6%）、2014 年 0.7%（1.4%）、失業率 7.1%（7.5%）、7.3%（7.6%）。